

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第112期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 - 9227

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 - 2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	227,478	217,279	237,420	240,647	214,120
経常利益	(百万円)	7,925	7,929	9,810	11,141	5,835
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,246	4,898	5,503	6,023	20
包括利益	(百万円)	4,392	8,365	11,064	18,863	11,810
純資産額	(百万円)	126,111	132,436	144,965	161,669	147,534
総資産額	(百万円)	241,951	238,165	255,259	268,064	251,760
1株当たり純資産額	(円)	614.86	643.05	699.58	779.41	708.02
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.62	24.94	27.99	30.62	0.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	21.61		27.98	30.62	0.10
自己資本比率	(%)	49.92	53.04	53.90	57.19	55.35
自己資本利益率	(%)	3.55	3.96	4.17	4.14	0.01
株価収益率	(倍)	19.75	15.32	14.51	18.65	4,410.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,164	27,757	14,992	19,336	25,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,067	11,867	11,993	13,565	12,122
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	741	10,198	1,911	10,158	9,466
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,178	33,820	36,034	32,505	35,628
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,406 (542)	4,504 (605)	4,613 (692)	4,617 (758)	4,654 (770)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	190,095	173,208	185,764	186,433	160,304
経常利益 (百万円)	5,157	5,358	6,918	9,385	4,664
当期純利益 (百万円)	2,714	3,840	4,737	5,839	277
資本金 (百万円)	25,016	25,016	25,016	25,016	25,016
発行済株式総数 (株)	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751	198,866,751
純資産額 (百万円)	114,370	117,248	121,414	127,939	123,977
総資産額 (百万円)	217,472	210,112	213,244	210,844	207,352
1株当たり純資産額 (円)	581.30	596.00	616.94	650.20	629.87
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.82	19.55	24.10	29.69	1.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	13.81		24.09	29.68	1.41
自己資本比率 (%)	52.51	55.72	56.90	60.66	59.78
自己資本利益率 (%)	2.39	3.32	3.97	4.69	0.22
株価収益率 (倍)	30.90	19.54	16.85	19.23	312.77
配当性向 (%)	72.36	51.15	41.49	33.68	709.22
従業員数 (名)	2,367	2,369	2,383	2,409	2,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和15年3月	株式会社豊田自動織機製作所より分離独立し、社名を豊田製鋼株式会社と称する。 <会社創立、資本金17,000千円、本店所在地愛知県知多郡上野町(現在の東海市)>
昭和18年5月	愛知県知多郡上野町に新工場(現在の知多工場)完成、操業開始
昭和20年11月	社名を愛知製鋼株式会社に変更
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和26年10月	決算期を毎年3月31日、9月30日から毎年6月30日、12月31日に変更
昭和29年7月	愛知県東海市の(株)愛知工業所(現在の愛鋼(株))を、株式取得により子会社化
昭和34年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和36年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年1月	知多工場を拡張し、中小形連続圧延工場完成、操業開始
昭和40年12月	分塊圧延機完成、操業開始
昭和42年9月	造塊工場完成、操業開始
昭和45年7月	50トン電気炉1号完成、操業開始
昭和45年11月	50トン電気炉2号完成、操業開始
昭和46年2月	将来の事業分野の拡大に備え、営業の目的に非鉄金属製品及び機械、装置、器具の製造販売を追加
昭和50年1月	営業年度を1年とし、決算期を毎年12月31日に変更
昭和57年1月	80トン電気炉完成、操業開始
昭和57年2月	RH真空脱ガス装置完成、操業開始
昭和57年4月	AOD炉外精錬設備完成、操業開始
昭和58年1月	ブルーム連続鑄造設備(BL/CC)完成、操業開始
昭和61年1月	ビレット連続鑄造設備(BT/CC)完成、操業開始
昭和61年8月	線材圧延設備完成、操業開始
昭和62年9月	愛知県東海市にアイコーサービス(株)を設立
平成元年7月	新中小形圧延工場(現在の第2棒線圧延工場)完成、操業開始
平成2年8月	50トン1号電気炉用AOD・AR炉外精錬設備完成、操業開始
平成3年3月	愛知県東海市に(株)シー・エス・エイを設立(現在のアイチ情報システム(株))
平成4年3月	大型鍛造設備完成、操業開始
平成4年10月	ホットホーマーライン(高速自動鍛造ライン)完成、操業開始
平成5年7月	50トン2号電気炉用AR・LD炉外精錬設備完成、操業開始
平成5年11月	愛知県東海市の辰巳運輸(株)(現在のアイチ物流(株))を、株式取得により、子会社化
平成6年4月	(株)ケイ・ビー・シーと(株)シー・エス・エイが対等合併、社名をアイチ情報システム(株)に変更
平成7年1月	フィリピンのPhilippine Forge, Incの株式取得、社名を、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)に変更
平成7年3月	決算期を毎年3月31日に変更
平成7年6月	アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)を、株式取得により、子会社化
平成9年8月	アメリカにアイチ ユーエスエイ(株)を設立、さらに同社は、LFG, Inc.と合併会社ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーを設立し、出資持分の20%を取得
平成10年3月	滋賀県坂田郡(現在の米原市)の近江鋳業(株)を、株式取得により、子会社化
平成11年4月	支配力基準の適用により、東京白煉瓦(株)(現在のアイチセラテック(株))を連結子会社に追加
平成11年12月	アイチ ユーエスエイ(株)は、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーの全出資持 分を取得、これにより、ルイビルフォージ アンド ギアワークス エルエルシーは子会社化
平成12年6月	ドイツにアイチ ヨーロッパ(株)を設立
平成12年12月	愛知県東海市にアイチ・マイクロ・インテリジェント(株)を設立
平成13年3月	アイチ ユーエスエイ(株)は、KOYO CORPORATION OF U.S.Aと合併会社ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエルシーを設立、出資持分の51%を取得
平成14年2月	タイにアイチ インターナショナル(タイランド)(株)を設立
平成14年4月	(株)アスデックスを設立
平成14年5月	中国に上海愛知鍛造有限公司を設立
平成15年11月	インドネシアにアイチ フォージング インドネシア(株)を設立
平成18年4月	新潟県燕市の深海金属(株)を、株式取得により、子会社化。社名をアイチ テクノメタル フカウミ (株)に変更
平成19年9月	チェコにアイチ マグファイン チェコ(有)を設立
平成20年3月	台湾に愛旺科技股份有限公司を設立
平成20年3月	アイチ ユーエスエイ(株)による株式売却のため、ケンタッキー アドバンスト フォージ エルエ ルシーを連結子会社から除外
平成21年4月	当社の連結子会社であったアイチ ユーエスエイ(株)が、同社の連結子会社であったルイビルフォ ージ アンド ギアワークス エルエルシーを吸収合併し、同日、アイチフォージ ユーエスエイ(株) に商号変更
平成22年12月	韓国にアイチコリア(株)を設立
平成23年6月	3ブルーム連続鑄造設備(BL/CC)完成、操業開始
平成24年11月	中国に愛知磁石科技(平湖)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)、トヨタ自動車(株)(その他の関係会社)及び連結子会社19社、非連結子会社1社、関連会社2社で構成され、鋼材、鍛造品及び電磁品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

鋼材事業

当事業においては、当社が、熱間圧延鋼材、鍛造用金型加工品の製造・販売を行うほか、愛鋼(株)は当社製品の販売及び二次加工品の製造・販売、アイチ テクノメタル フカウミ(株)は鋼材の圧延及び二次加工品の製造・販売、(株)アステックスは鍛造用金型加工品の製造・販売、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)は製鋼用資材の生産、アイチ物流(株)は鋼材製品の運搬・保管を行っております。

鍛造品事業

当事業においては、当社は自動車部品粗形材、機械部品粗形材などの型打鍛造品を製造・販売しております。アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司及びアイチ フォージング インドネシア(株)はアジア、アイチフォージ ユーエスエイ(株)は北米での鍛造事業の生産拠点であります。

電磁品事業

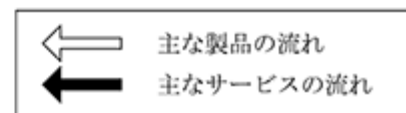
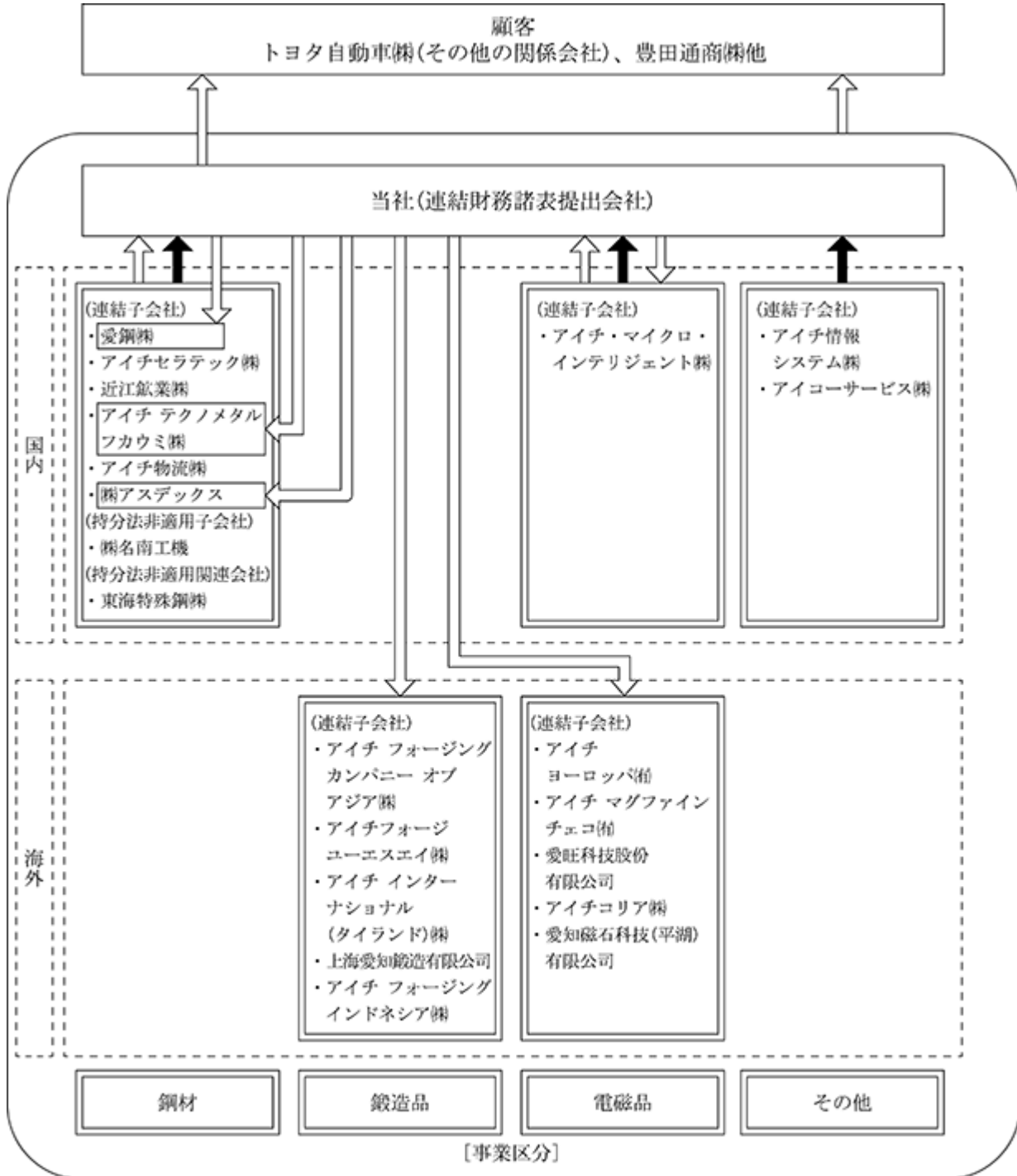
当事業においては、当社は電子機能材料・部品及び磁石応用製品を製造・販売しております。

主な製品として、電子機能材料・部品では、高度なメッキ技術による車載用放熱部品等の電子部品や超小型・超高感度磁気センサであるアモルファスMIセンサがあります。また磁石応用製品としては、医療市場向けの義歯用アタッチメント、自動車・家電市場向けのネオジム系異方性ボンド磁石があります。アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)はセンサ等の電子応用機器の研究・開発・販売を行っております。また、アイチ ヨーロッパ(株)は欧州において、電子応用機器及び磁石応用製品等の販売、アイチ マグファイン チェコ(株)は欧州において、磁石応用製品の製造、愛旺科技股份有限公司はアジアにおいて、電子応用機器の研究・開発・販売、アイチコリア(株)はアジアにおいて、電子応用機器及び磁石応用製品等の販売、愛知磁石科技(平湖)有限公司はアジアにおいて、磁石応用製品の製造・販売を行っております。

その他の事業

当事業においては、当社はステンレス構造部材・植物活性材等の製造・販売を行っております。また、アイチ情報システム(株)がコンピュータソフト開発、アイコーサービス(株)が物品販売や緑化などのサービス事業を行っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注2)	関係内容				
					営業上の取引	資金の 貸付	債務の 保証	設備の 賃貸借	役員の 兼任等
(連結子会社)									
愛鋼㈱	愛知県 東海市	225	鋼材事業	75.4 (1.7)	当社製品の加工 及び販売、材料 等の購入	無	無	有 (賃貸)	有
アイチセラテック㈱	愛知県 西尾市	50	鋼材事業	67.6 (0.8)	同社製品の購入	無	無	無	有
近江鋳業㈱	滋賀県 米原市	50	鋼材事業	51.9 (0.7)	同社製品の購入	無	無	無	有
アイチ テクノメタル フカウミ㈱	新潟県 燕市	70	鋼材事業	83.8	当社製品の加工 及び販売	無	無	無	有
アイチ物流㈱	愛知県 東海市	39	鋼材事業	77.7	当社製品の 運搬・保管	無	無	無	有
アイチ情報システム㈱	愛知県 刈谷市	80	その他事業	84.1	情報サービス 業務委託	無	無	有 (賃貸)	有
アイコーサービス㈱	愛知県 東海市	30	その他事業	100.0	当社に対する 役務の提供	無	無	有 (賃貸)	有
アイチ・マイクロ・ インテリジェント㈱	愛知県 東海市	20	電磁品事業	100.0	研究委託、当社 製品の販売、 同社製品の購入	無	無	無	有
㈱アスデックス	愛知県 知多郡東浦町	100	鋼材事業	60.0	当社製品の 販売、同社製品 の購入	無	無	有 (賃貸)	有
アイチ フォージング カンパニー オブ アジア㈱	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 511,000	鍛造品事業	85.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチフォージ ユーエスエイ㈱ (注)3	アメリカ ケンタッキー州 ジョージタウン市	千米ドル 105,861	鍛造品事業	100.0	当社製品の販売	無	有	無	有
アイチ ヨーロッパ㈱	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 100	電磁品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチ インターナショナル (タイランド)㈱	タイ チョンブリ県	千バーツ 470,000	鍛造品事業	90.0	当社製品の販売	無	有	無	有
上海愛知鍛造有限公司 (注)3、4	中国 上海市	千人民元 229,596	鍛造品事業	48.0	無	無	有	無	有
アイチ フォージング インドネシア㈱	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 3,600	鍛造品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチ マグファイン チェコ㈱	チェコ リブレツ市	千チェコ コルナ 50,000	電磁品事業	65.0 (65.0)	当社製品の加工	無	無	無	有
愛旺科技股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 6,000	電磁品事業	60.0	当社製品の販売	無	無	無	有
アイチコリア㈱	韓国 ソウル市	千ウォン 200,000	電磁品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
愛知磁石科技(平湖)有限公司	中国 平湖市	千人民元 15,230	電磁品事業	100.0	当社製品の販売	無	無	無	有
(その他の関係会社)									
トヨタ自動車㈱									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当します。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
5 その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱は、「関連当事者情報」の項に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,397 (200)
鍛造品事業	1,938 (208)
電磁品事業	181 (54)
その他事業	358 (213)
全社(共通)	780 (95)
合計	4,654 (770)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,477	39.5	19.0	7,231

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	823
鍛造品事業	717
電磁品事業	144
その他事業	13
全社(共通)	780
合計	2,477

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、愛知製鋼労働組合と呼称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は2,167名であります。会社と労働組合の間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や昨年末以降の急激な円高などが、わが国経済を下押しするリスクとなり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、需要が弱含みであったことに加え、本年1月8日に発生した当社知多工場の爆発事故の影響もあり、前年度に比べ減少しました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年度スローガンを、「まずやってみよう！ まず自分から変えていこう！ そしてやり抜こう！！」と掲げ、活動をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(240,647百万円)に比べ11.0%減の214,120百万円となりました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の下落があったものの、販売数量の減少や販売価格の値下がりに加え、知多工場爆発事故を受けた代替生産に伴うコストアップなどにより、営業利益は前連結会計年度(10,616百万円)に比べ44.6%減の5,883百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度(11,141百万円)に比べ47.6%減の5,835百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として爆発事故で損壊した設備の復旧費用など4,426百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度(6,023百万円)に比べ99.7%減の20百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。知多工場爆発事故の影響を含めた販売数量の減少と、販売価格の値下がりにより、当連結会計年度の売上高は94,321百万円(前連結会計年度 114,808百万円)と前連結会計年度に比べ17.8%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の値下がりにより、当連結会計年度の売上高は102,248百万円(前連結会計年度 108,976百万円)と前連結会計年度に比べ6.2%減少しました。

電磁品

センサ、磁石、電子部品、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しております。当連結会計年度の売上高は13,495百万円(前連結会計年度 12,665百万円)と前連結会計年度に比べ6.6%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は4,055百万円(前連結会計年度 4,197百万円)と前連結会計年度に比べ3.4%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(32,505百万円)に比べ3,123百万円増加し、35,628百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は25,193百万円と前連結会計年度(19,336百万円)に比べ5,857百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が1,409百万円と前連結会計年度に比べ9,284百万円減少(前連結会計年度は、10,693百万円)したこと、その他流動資産の増加による資金の減少4,658百万円(前連結会計年度は、その他流動資産の減少による資金の増加303百万円)があったものの、売掛債権の減少による資金の増加10,868百万円(前連結会計年度は、売上債権の増加による資金の減少1,190百万円)、仕入債務の増加による資金の増加4,814百万円(前連結会計年度は、仕入債務の減少による資金の減少1,519百万円)、たな卸資産の減少による資金の増加2,859百万円(前連結会計年度は、844百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12,122百万円と前連結会計年度(13,565百万円)に比べ1,443百万円減少しました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が2,561百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9,466百万円と前連結会計年度(10,158百万円)に比べ692百万円減少しました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が18,795百万円増加したものの、長期借入れによる収入が19,474百万円増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	122,492	18.6
鍛造品事業	102,076	6.5
電磁品事業	13,228	3.3
その他事業	14,465	10.6
合計	252,263	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の金額によっております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鋼材事業・鍛造品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、電磁品事業及びその他事業は見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	99,319	11.7	19,903	32.9
鍛造品事業	102,628	5.9	28,127	1.4

(注) 1 セグメント間の内部受注金額は、消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	94,321	17.8
鍛造品事業	102,248	6.2
電磁品事業	13,495	6.6
その他事業	4,055	3.4
合計	214,120	11.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	29,445	12.2	26,857	12.5
豊田通商(株)	50,696	21.1	39,825	18.6

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、日銀の追加緩和や先進国を中心とした協調的な財政政策の発動効果が期待されるものの、中国・アセアンなどの経済減速や昨年末以降の急激な円高の進行など国内景気の下振れリスクが高まってきております。

特殊鋼業界においては、「軽量化」「小型化」など自動車機構の変化、不安定な原材料価格、途上国を中心とした自動車生産・販売の増加トレンドとFCV(燃料電池車)をはじめとする次世代自動車の普及など、取り巻く環境は激しく変化しておりますが、当社グループとしても今が自らの変革の好機ととらえ、顧客ニーズへの対応や社会への貢献を確実に行ってまいります。

こうしたなか、当面の課題は、本年1月8日の爆発事故を忘れず、全社一丸となりゼロから再出発し、一日も早い復旧から復興を成し遂げ、さらに各機能強化への「ステップアップ」につなげていくことです。

そして、顧客の信頼と信用を取り戻し、“EVER BETTER(これまで以上)”の精神で基幹事業の競争力とオンリーワン技術・商品の強みをさらに強化し、2020年ビジョンに掲げた当社グループのありたい姿「世界中で選ばれる会社(Company of Choice Globally)」をめざしていききたいと考えております。

具体的には、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

1) 「安全・安心」の再構築

よりやり易い作業への手順見直しと作業手順・ルール遵守のための徹底した教育による再発防止
製造現場でのロックアウト化(不意の設備起動防止)やフェイルセーフ化による安心な場づくり
顧客工程を含む在庫の一元・一貫管理と、生産リスクに備えたBCP(Business Continuity Plan :
事業継続の対応策)、BAP(Backup Action Plan : 代替生産対応)の再構築

2) 基幹事業の競争力強化

2020年ビジョン達成を見据えてのZZZ200の着実な実行と原価の見える化の加速により収益力を強化
4Sリエンジをはじめとする計画的設備投資のやり切りにより、整流化、モノづくり改革の効果を発揮
開発初期段階からの顧客との協働により、「TNGA(Toyota New Global Architecture)」に対応した着実なものづくり

3) グローバル展開の強化

海外鍛造拠点の限量経営(限りある生産量、限りある資源で効率よく経営すること)の徹底による経営基盤の改革と安定収益の確保
ウッシャー・マーティン社との提携強化により、グローバルでの鍛鋼一貫効果の実現

4) 新事業による収益体質強化

当社独自の「オンリーワン」技術・商品を活かした技術開発・新商品企画の積極的展開による次世代への対応
ステンレス商品の特性や魅力の市場への浸透により、インフラ再構築や水素社会への対応
電磁品のブランド力・安定供給体制など強みを活かしたビジネスの発掘・拡充により収益拡大

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動

当社グループの主力製品である鋼材及び鍛造品の主要需要先は自動車業界であります。そのため、自動車業界の業況変化による製品需要の大幅な変動が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品価格の変動

当社グループの主要需要先である自動車業界をはじめとする各業界は、厳しいコスト競争の下にあります。激化する価格競争の環境下で、経済変動による需要の減少などに伴い価格が大幅に低下したり、市場シェアが低下する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料及びエネルギー価格の変動

当社グループの主力製品は鋼材及び鍛造品であり、その主要原材料である鉄屑とニッケルなどの合金鉄の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。また、生産活動において大量の電力やLNGなどのエネルギーを消費いたします。原材料及びエネルギー価格の動向は当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、製品の一部を輸出するとともに、原材料であるニッケルなどの合金鉄の大部分を輸入に依存しております。為替相場の変動は、当社グループにおける製品、原材料の輸出入価格及び電力やLNGなどのエネルギー価格に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの外貨建取引及び連結財務諸表作成のための海外子会社の財務諸表数値は、外貨から円貨への換算において、為替相場変動の影響を受け、当社グループの財政状態と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定販売先への依存

当社グループの製品の売上高は、トヨタ自動車株式会社及びトヨタグループ企業集団に対する依存度が非常に高いため、同社の自動車販売台数の動向が、当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。なお、同社は、平成28年3月31日現在、当社の議決権の24.5%（間接所有含む）を所有しております。

(6) 自然災害、事故、機械故障等による影響

当社グループは、鉄屑・合金鉄などの原材料を電気炉で溶解し、鋼材から自動車部品の鍛造品を一貫生産しております。しかも当社グループの国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、南海トラフ巨大地震などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担）

平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。

今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。

(7) 政治動乱、戦争、テロ又はストライキなどの発生

当社グループは、全世界で事業を展開することに関連して、海外特有のリスクにさらされております。これらのリスクとは、政治・経済の混乱、戦争、テロ、ストライキなどがあげられます。これらの事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業の発展と社会貢献を通じて収益に結びつくオンリーワン技術の開発をめざして、自動車向け特殊鋼の開発、ステンレス鋼の開発、特殊鋼を素材とする自動車部品用鍛造品の開発、さらには電磁品の開発等を中心に積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、3,282百万円、研究開発人員は約230名であります。

なお、セグメント別の研究の目的、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鋼材事業

自動車部品用の新しい特殊鋼やステンレス鋼の研究及び製造方法の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

特殊鋼における製造プロセスの革新として、

新連続鋳造機活用による品質ロス低減活動の深化

分塊大形圧延工程のリエンジニア実施（鋼片と鋼材のライン分離及び中間寸法の型格統一等による生産性向上）

精整検査工程の物流改善に着手（出荷リードタイムを短縮し、新設する精整ラインでは高度化する市場の要求品質に対応する最新の検査設備の導入）

自動車向け特殊鋼の開発として、

エンジンの軽量化や燃費向上に貢献するクランクシャフトやコンロッド用鋼の研究開発

駆動伝達ユニットの軽量化や高出力化に貢献する高強度歯車用鋼及び低コスト化に貢献する省合金歯車用鋼（モリブデン含有量を低減）の研究開発

ステンレス鋼の開発及び市場創出として

将来の需要増が見込まれるエネルギー・インフラ分野を狙ったステンレス鉄筋バーや二相系ステンレス形鋼の商品レパートリーの拡大及びステンレス部材ビジネスの強化

水素社会に対応する高圧水素用ステンレス鋼“ AUS316L-H2 ”の省合金化、低コスト化をはかる高圧水素用ステンレス鋼の更なる研究開発

当事業に係わる研究開発費は2,154百万円であります。

(2) 鍛造品事業

自動車部品用の鍛造品製造プロセス開発、製造方法の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

鍛造プロセスの高効率製造・低コスト化として、

CVTシャフトのショットブラスト工程及び機械加工工程の改善による生産性向上

小型クランクシャフト専用4500Tプレスでの適用拡大と大型クランク用6000Tプレスの集約

グローバル展開を見据えた、アップセッタ代替工法であるスクリュー成形によるリアアクスルシャフトの適用拡大

熱処理炉の炉内断熱強化による省エネルギー・低CO2化

鍛造品の高精度・低コスト化として、

高精度パーキングロックギヤ成形のラインナップ拡大

鍛造金型の長寿命化を目的とした表面処理技術開発と適用部品拡大

当事業に係わる研究開発費は57百万円であります。

(3) 電磁品事業

MIセンサの開発、モータ用磁石の開発、歯科用磁性アタッチメントの開発、車載電子機器用放熱部品の開発等を行っております。当連結会計年度の主な成果は、9月にDyフリーボンド磁石マグファインの一体射出成形技術を確立し、充電式草刈機の新製品に採用されました。また次世代自動車向け高効率モータ用磁性材料技術開発(NEDO委託業務研究組合)にも参画し、次世代の磁石開発に鋭意取り組んでおります。

一方、MIセンサの開発では、ローム株式会社との技術連携は計画どおり進んでおり、両社のシナジーを発揮したMI素子の販売拡大やMIセンサの特長である高精度・省電力を活かした次世代に向けた商品開発に取り組んでおります。

当事業に係わる研究開発費は1,071百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用は、数理計算上使用される前提条件に基づいております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用に大きな影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が増額する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、11.0%減少し、214,120百万円となりました。

セグメント別の売上高については、鋼材事業は知多工場爆発事故の影響を含めた販売数量の減少と、販売価格の値下がりにより17.8%減少し、鍛造品事業は販売数量の減少と販売価格の値下がりにより6.2%減少しました。なお、当社単独での販売数量は、970千トンと前連結会計年度(1,108千トン)に比べ12.5%減少しました。また、電磁品事業の売上高は、6.6%増加しました。

当連結会計年度の営業利益は5,883百万円となり、前連結会計年度(10,616百万円)に比べ4,733百万円減少しました。これは、原材料・エネルギー価格の下落があったものの、販売数量の減少や販売価格の値下がりに加え、知多工場爆発事故を受けた代替生産に伴うコストアップなどによるものであります。経常利益は5,835百万円となり、前連結会計年度(11,141百万円)に比べ5,306百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失として爆発事故で損壊した設備の復旧費用など4,426百万円を計上したことなどにより20百万円となり、前連結会計年度(6,023百万円)に比べ6,003百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末(32,505百万円)に比べ3,123百万円増加し、35,628百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが25,193百万円の資金の増加であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローが12,122百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9,466百万円の資金の減少であったことによるものであります。

当社グループは、中期的には鋼材・鍛造品の製造設備の合理化や鍛造品及び電磁品の生産能力増強に対応するための設備投資を計画的に行っていく予定でありますので、今後も、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、製鋼から圧延、鍛造まで全工程にわたる生産プロセス改革に取り組んでおり、当連結会計年度は全体で15,408百万円の設備投資を実施しました。

鋼材事業においては、製造設備の合理化及び維持更新、環境対応等を目的とした設備投資を8,942百万円実施しました。

鍛造品事業においては、生産能力増強及び製造設備の合理化、維持更新等を目的とした設備投資を4,752百万円実施しました。

電磁品事業においては、生産能力増強等を目的とした設備投資を1,194百万円実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
知多工場 (愛知県東海市)	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	7,179	19,419	2,314 (631) [152]	-	5,288	34,202	752
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	鋼材事業	圧延設備 ほか	1,027	1,693	205 (63)	-	292	3,218	110
鍛造工場 (愛知県東海市)	鍛造品事業	鍛造品製造 設備	3,213	7,765	- (-) [181]	-	1,513	12,491	722
東浦工場 (愛知県知多郡 東浦町)	電磁品事業 ほか	磁石応用製 品製造設備 ほか	178	612	1,653 (81)	-	146	2,591	34
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備ほか	179	383	709 (37)	-	853	2,126	4
関工場 (岐阜県関市)	電磁品事業	磁粉製造設 備ほか	254	727	2,985 (122)	-	408	4,376	43
電子部品工場 (愛知県東海市)	電磁品事業	電子機能材 料・部品製 造設備ほか	308	486	5 (1)	-	306	1,107	61
本社ほか (愛知県東海市 ほか)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	1,819	742	3,534 (178)	41	1,843	7,982	751

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記には貸与中の土地46百万円(3千㎡)、建物機械装置他119百万円を含んでおります。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については [] で外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
愛鋼(株)	衣浦工場 (愛知県 半田市)	鋼材事業	圧延鋼材 二次加工 設備	222	369	477 (22)	-	1	1,070	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイチ フォー ユーエス アイ(株)	アメリカ ケンタ ッキー 州 ジョージ タウン 市	鍛造品 事業	鍛造品 製造設備	930	2,585	131 (400)	-	156	3,804	306
アイチ インター ナショナル (タイ ランド) (株)	タイ チョン ブリ 県	鍛造品 事業	鍛造品 製造設備	1,917	4,449	462 (101)	-	226	7,055	280
上海愛知 鍛造有限 公司	中国 上海市	鍛造品 事業	鍛造品 製造設備	1,806	1,555	- (-) [90]	-	904	4,266	332

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃借している土地の面積については [] で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出会社	知多工場	愛知県 東海市	鋼材事業 ほか	製鋼設備 圧延設備 ほか	11,986	2,031	自己資金	平成26年 2月	平成30年 5月	(注)
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	鋼材事業	圧延設備 ほか	502	12	"	平成27年 6月	平成30年 9月	"
	鍛造工場	愛知県 東海市	鍛造品事業	鍛造品製 造設備	9,775	1,396	"	平成25年 12月	平成31年 3月	"
	岐阜工場	岐阜県 各務原市	電磁品事業	電子機能 材料・部 品製造設 備ほか	1,569	-	"	平成27年 12月	平成33年 3月	"
	関工場	岐阜県 関市	電磁品事業	磁石応用 製品製造 設備	72	1	"	平成27年 11月	平成29年 9月	"
	電子部品 工場	愛知県 東海市	電磁品事業	電子機能 材料・部 品製造設 備ほか	13	-	"	平成28年 3月	平成30年 3月	"

(注) 設備完成後の生産能力は平成28年3月末と同程度となる見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は47,600,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751		

(注) 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は19,886,675株となります。また、当社は、同年5月16日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権

< 第 6 回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日(平成21年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり367(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員、参与又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額 (以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

< 第7回新株予約権証券 >

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	105 (注) 1	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり377(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～ 平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 377 資本組入額 189	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員、参与又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注) 1	2,500	198,866		25,016		27,898

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は19,886,675株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	31	192	160	3	10,593	11,024	
所有株式数 (単元)		44,812	1,047	92,991	23,632	3	36,118	198,603	263,751
所有株式数 の割合(%)		22.53	0.53	46.77	11.89	0.00	18.28	100.00	

(注) 1 期末現在の自己株式は2,059,583株であり、「個人その他」に2,059単元、「単元未満株式の状況」に583株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,286	3.16
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェイ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,394	2.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,469	1.74
計		109,751	55.19

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)6,286千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,469千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,059,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,544,000	196,544	
単元未満株式	普通株式 263,751		
発行済株式総数	198,866,751		
総株主の議決権		196,544	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が583株含まれております。
- 3 平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を4億7千6百万株から4千7百60万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は19,886,675株となります。また、当社は、同年5月16日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	2,059,000		2,059,000	1.04
計		2,059,000		2,059,000	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の取締役、参与及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成21年6月19日及び平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、平成25年6月18日開催の定時株主総会において、新株予約権の行使の条件として、行使時に取締役、参与又は従業員に加え、執行役員の地位にあることを要することを決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

<会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション>

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社参与10名、当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	410,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり367円(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員、参与又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社参与10名、当社従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	405,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり377円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 1 日から平成29年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の権利行使は、1個(1,000株)単位で行うことができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、執行役員、参与又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は辞任による退任及び定年退職又は転籍の場合は、退任又は退職後1年間は新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、相続人は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割(又は株式併合)の比率}$$

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,790	825,806
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	100,000	39,925,000		
保有自己株式数	2,059,583		2,059,583	

(注) 当事業年度におけるその他は、ストックオプションの権利行使であります。
 なお、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき5円とし、年間で1株につき10円とすることに決定いたしました。

なお、これまでの内部留保については、今後の事業展開に備え、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	983	5
平成28年6月22日 定時株主総会決議	984	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	567	432	577	618	605
最低(円)	353	266	350	358	400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	545	549	588	580	473	472
最低(円)	441	476	530	437	400	409

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		岩瀬 隆広	昭和27年5月28日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成21年6月 同社専務取締役就任 平成23年4月 トヨタモーターアジアパシフィック株式会社取締役副会長就任 平成23年6月 トヨタ自動車株式会社専務役員就任 平成26年6月 トヨタ車体株式会社取締役社長就任 平成28年4月 当社常勤顧問就任 平成28年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	3
代表取締役 取締役社長		藤岡 高広	昭和29年8月31日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成18年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成23年5月 当社常勤顧問就任 平成23年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	70
代表取締役 取締役副社長	経営管理 本部長	鶴飼 正男	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成18年1月 トヨタ自動車株式会社秘書部長 平成23年1月 当社常勤顧問就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社総務部長 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社経営管理本部長(現任) 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員就任 平成27年6月 当社取締役 副社長就任(現任)	(注)3	46
取締役 専務執行役員	技術本部長 電磁品本部長	浅野 弘明	昭和27年3月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 当社第2開発部長 平成11年4月 当社経営企画部副部長 平成15年6月 当社参与就任 平成15年6月 当社企画管理本部経営企画部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社経営企画部長 平成20年5月 当社技術本部長 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 アイチ テクノメタル フカウミ株式会社 取締役社長就任 平成22年6月 当社顧問就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成24年6月 当社技術本部長(現任) 平成24年6月 当社生技・製造本部副本部長 平成24年6月 当社電磁品本部長(現任) 平成25年6月 当社専務取締役就任 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	54
取締役 常務執行役員	生技本部長 製造本部 副本部長	安永 直弘	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年1月 当社技術本部第1生産技術部副部長 (部長級) 平成20年5月 当社生技・製造本部知多工場長 平成20年5月 当社生技・製造本部衣浦工場副工場長 平成20年6月 当社参与就任 平成20年6月 当社生技・製造本部衣浦工場長 平成24年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社安全衛生環境部長 平成25年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社生技本部副本部長 平成25年6月 当社製造本部副本部長(現任) 平成25年6月 当社製造本部知多工場長 平成27年4月 当社上級執行役員就任 平成27年4月 当社生技本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役 上級執行役員就任 平成28年4月 当社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	製造本部 本部長	小島 勝憲	昭和32年2月24日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社 グローバル生産企画部車両企画室長 平成20年6月 トヨタモーターマニュファクチャリング (UK)株式会社社長就任 平成25年1月 当社常勤顧問就任 平成25年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 アイチインターナショナル(タイランド) 株式会社取締役会長兼社長就任 平成27年4月 当社上級執行役員就任 平成28年4月 当社製造本部本部長(現任) 平成28年4月 当社常務執行役員就任 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)3	20
取締役 上級執行役員	経営管理本部 副本部長	知野 広明	昭和34年2月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年1月 当社企画管理本部経理部副部長 平成17年6月 当社経理部長 平成19年6月 当社参与就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社取締役 執行役員就任 平成26年1月 当社経営管理本部副本部長(現任) 平成27年4月 当社取締役 上級執行役員就任(現任)	(注)3	50
取締役 上級執行役員	営業本部長	山中 敏幸	昭和33年9月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年1月 当社営業本部大阪支店長 平成20年6月 当社参与就任 平成21年1月 当社営業本部トヨタ営業部副部長 平成21年6月 当社営業本部副本部長 平成21年6月 当社営業本部トヨタ営業部長 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年1月 当社営業本部営業企画部長 平成25年6月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社営業・調達本部副本部長 平成27年4月 当社営業・調達本部営業企画部長 平成27年4月 当社上級執行役員就任 平成27年4月 当社営業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役 上級執行役員就任(現任)	(注)3	22
取締役		安井 香一	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 東邦瓦斯株式会社入社 平成18年6月 同社執行役員就任 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員就任 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員就任 平成24年6月 同社取締役社長 社長執行役員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役		新居 勇子	昭和36年1月27日生	昭和54年4月 全日本空輸株式会社入社 平成22年4月 同社大阪支店副支店長 平成23年4月 同社東京支店副支店長 平成26年4月 同社執行役員大阪支店長 平成28年4月 同社上席執行役員営業センター 副センター長兼関西支社長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金床 一郎	昭和27年10月17日生	昭和51年4月 平成13年1月 平成14年3月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 当社入社 アイチ ユーエスエイ株式会社 取締役副社長就任 アイチ インターナショナル(タイランド) 株式会社取締役社長就任 当社参与就任 当社営業本部副本部長 当社営業本部トヨタ営業部長 当社取締役就任 当社経営企画部長 アイチ インターナショナル(タイランド) 株式会社取締役会長兼取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	79
常勤監査役		後藤 卓	昭和32年4月2日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成20年5月 平成24年6月 当社入社 当社製造本部鍛造工場副工場長 当社製造本部鍛造工場副工場長(部長級) 当社生技・製造本部鍛造工場副工場長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	38
監査役		河野 英雄	昭和20年4月15日生	平成7年11月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 名鉄協商株式会社常務取締役就任 株式会社アオト取締役社長就任 名鉄協商株式会社取締役社長就任 名古屋鉄道株式会社取締役副会長就任 同社取締役会長就任 当社監査役就任(現任) 名古屋鉄道株式会社取締役相談役就任 (現任)	(注) 6	
監査役		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 株式会社豊田自動織機製作所 (現・株式会社豊田自動織機)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社豊田自動織機取締役会長就任 (現任)	(注) 7	2
監査役		小平 信因	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 平成16年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 通商産業省入省 資源エネルギー庁長官 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 同社専務取締役就任 同社取締役・専務役員就任 同社取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社取締役就任(現任)	(注) 7	
計						425

- (注) 1 取締役 安井香一、取締役 新居勇子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 河野英雄、監査役 豊田鐵郎、監査役 小平信因は、社外監査役であります。
- 3 平成28年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 平成25年6月18日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 5 平成28年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 6 平成26年6月18日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 7 平成27年6月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、『健全な企業活動を通じ、社会・地球の持続可能な発展への貢献をはかる』ことをCSR基本理念として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することで、株主のみならず、常に広く社会から信頼されることを心がけて、企業運営しております。

さらに、愛知製鋼グループの企業文化である、正直(Shojiki)・清掃(Seiso)・安全(Safety)の3つの"S"を第一に考える『1S文化』の定着、浸透により、品格ある企業となることを目指しております。

(1) 企業統治の体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(体制の概要)

当社は監査役会設置会社であり、取締役10名のうち2名が社外取締役であり、監査役5名のうち3名が社外監査役です。社外取締役は、独立した立場から経営判断・意思決定の過程で、幅広い経験、見識に基づいた助言・提言をしています。また、社外監査役は、独立した立場から取締役の職務の執行を監視するとともに、常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングしております。

取締役会は、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役、執行役員及び参与をメンバーとする経営会議を原則月2回開催し、経営の基本方針・重要課題、各事業分野や各機能の重要課題を確認する体制を構築しております。

(当該体制を採用する理由)

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役2名と社外監査役3名が、独立した立場から取締役の職務の執行を監督・監査し、経営監視機能の客観性及び中立性確保の面で十分に機能する体制を整備しているため、現状の体制を採用しております。

(社外役員を選任するにあたっての方針の内容)

当社は、社外役員を選任にあたり、独立性については証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考とし、かつ知識、経験及び能力を総合評価した上、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(社外役員の選任理由と当社との関係)

社外取締役の安井香一氏を選任した理由は、中部地区の中核企業である東邦瓦斯株式会社において、営業部門の要職を経て企業経営者として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏は、東邦瓦斯株式会社の取締役社長(代表取締役)であります。当社は同社との間で、ガスの需給取引を行っておりますが、これらの取引はガス事業者との通常の取引であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役の新居勇子氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開する全日本空輸株式会社及びANAセールス株式会社において、営業部門の要職として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役の河野英雄氏を選任した理由は、中部地区の中核企業である名古屋鉄道株式会社及びそのグループにおいて、それぞれ企業経営者として活躍されることで培われた豊富な経験と幅広い見識及び優れた人格と高い倫理性を有しており、また、その独立した立場及び他業種出身という異なった視点から、当社経営に対して有益なご意見やご指摘を戴けることで、コーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したためであります。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役の豊田鐵郎氏を選任した理由は、グローバルに事業を展開する会社の経営者として活躍されており、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。同氏は、当社の第3位の株主である株式会社豊田自動織機の取締役会長(代表取締役)であります。当社は同社との間で、当社製品等の取引を行っておりますが、これらの取引は定型的な取引であり、また、当社と本人の取引はありません。

社外監査役の小平信因氏を選任した理由は、経済産業省において要職を歴任され、資源エネルギーや産業政策などの分野での豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、グローバルに事業を展開する民間企業においても、経営者としての豊富なマネジメント経験も有しており、これらの経験と知識を当社の監査に反映していただくためであります。同氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役であります。当社と同社の関係は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 [関連当事者情報]」に記載のとおりであります。

当社と各社外取締役及び社外監査役のその他の関係は「第4 提出会社の状況 5.役員の状況」に記載のとおりであり、上記以外に、当社と当社の各社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は以下のとおり、当社及び当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底、職務の効率性確保、グループ管理体制及び監査役に関する事項につき、適正な運用に努め、毎年その運用状況を確認し、体制のさらなる充実をめざします。

(整備の状況)

業務執行部門においては、業務分掌規程・決裁基準等に基づき執行部門の役割責任を明確にして、有効かつ効率的な業務の執行を行っております。あわせて、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法性・適正性を監査する体制を整備しております。

当社は、以下の基本方針(平成27年4月28日取締役会決議)に基づき、内部統制システムを整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程及び愛知製鋼グループ企業行動指針を策定・周知し、社員への教育・啓蒙等により法令違反を予防し、また法令違反が生じた場合に適切に対処することができるよう、CSR会議及び法令遵守責任者を中心とした法令遵守体制を構築いたします。総務部、監査役及び社外弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、社内の自浄作用を活性化させます。また、監査室は、全社の法令遵守状況を監査し、定期的に取締役社長に報告いたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程及び文書管理規程を策定・周知し、議事録・決裁書類その他の重要な文書の保存及び管理が適切に行われるよう、情報保存管理体制を構築いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程及びリスクの態様に応じた各種規程を策定・周知し、会社にとって重大なリスクが発生又は予見される際に、機敏かつ確に対応し、健全な企業活動を維持することができるよう、CSR会議を中心としたリスク管理体制を構築いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会が決議した中長期及び年次の経営計画をもとに部門長は方針を具体化し、職務執行の効率性を確保します。取締役は、経営計画に基づき、執行役員を指揮監督するとともに、機動的な意思決定を行います。執行役員は、取締役の指揮監督に基づき、機動的に業務執行を行います。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
子会社の経営上の重要事項は、子会社管理規程に基づき、適時に報告を受けます。
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、適時に報告を受け、子会社に対して重大なリスクが発生又は予見される際に、機敏かつ的確に対応し、健全な企業活動を維持することができるようにいたします。
- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社社長との会議、会合等を定期的で開催し、グループ方針の周知、徹底を図るとともに、経営課題への取組状況を確認し、業務の適正を確保するための必要な助言、支援を行います。また、当社の取締役、執行役員及び監査役が、子会社の取締役、監査役に就任し、子会社の業務執行を監査、監視いたします。
- ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社における業務の適正を目的として、子会社全てに適用する「愛知製鋼グループ企業行動指針」を定め、教育、啓蒙等により法令違反の予防を実施いたします。また、愛知製鋼グループ全体として、内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止し、グループ全体の自浄作用を活性化させます。
監査室は、愛知製鋼グループ全体の法令遵守状況を監査し、定期的に取り締役社長に報告いたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会直属の専任の使用人を配置します。当該使用人に関する人事異動、昇格・降格、人事考課は、事前に監査役会又は常勤監査役の同意を得ます。当該使用人は必要とする会議に出席し、社内各部門・子会社は当該使用人の調査・情報収集に協力いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令・定款に違反する事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。また、取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて適時、業務の報告を行います。

監査役は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席します。また、りん議書は、閲覧のため監査役に回付します。

子会社の取締役等から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社管理規程に定める「子会社の異常時緊急報告ルール」に従い、主管部署又は業務担当部署は子会社から適時報告を受け、社内「エスカレーションルール」に基づき、監査役は当該部署から適時報告を受けます。

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

企業倫理規程に基づく内部通報制度と同等に、通報者が報告したことにより不利益な扱いを受けないよう運用いたします。

監査役職務執行について生じる監査費用の前払い又は償還の手続きその他の監査費用の処理に係る方針

通常の監査に必要な費用は監査計画に基づき半期毎に予算化し、請求に基づき、前払い又は実費の支払いを実施いたします。監査費用が追加的に発生した場合又は発生が予想される場合、監査役は速やかに費用を経理部に請求し、経理部は前払い又は実費の支払いを実施いたします。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行います。また監査室との連携を密にし、適時報告を受けます。

内部監査及び監査役監査の状況

職務執行の法令及び定款への適合性など業務の適正性を確保するため、業務執行部門への相互牽制機能を付与し、法令遵守、経理、安全衛生、環境、品質保証等に関する内部監査機能を持つ部門が、執行部門の業務の適法性・適正性を監査する体制を整備しております。

また、内部監査機能を強化するために、監査室(人員3名)を置き、主に内部統制システムの整備に関する内部監査を実施しております。監査役は、監査室の内部監査結果について、報告を受けております。会計監査人は、必要に応じ、監査室と連携し、財務報告に係る内部統制に関する監査を実施しております。

当社の監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されております。常勤監査役は取締役の職務の執行状況を日常的にモニタリングして、職務執行の適法性・適正性を監査するとともに、必要に応じ内部監査機能を持つ部門からも報告を受け、内部統制システムの整備状況を監査しております。社外監査役は取締役会への出席及び常勤監査役から監査状況の報告を聴取し、必要に応じて会計監査人、監査室とも連携して、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。

会計監査の状況

会計監査人にはPwCあらた監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び氏原亜由美であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他20名であります。

当社は、PwCあらた監査法人に対して正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

IR活動及びCSR活動等

当社では、適時開示に係る開示体制及び内部管理体制を充実させ、有効に機能する環境を整備しております。同時にIR活動の一環として決算及び第2四半期決算説明会の開催やアナリスト・機関投資家とのミーティングを通じて、投資家のみならず幅広い関係者への積極的かつタイムリーな情報開示とその充実に努め、社会から一層信頼される会社をめざしております。

また当社は、CSR中期計画に基づく環境保全活動、社会貢献活動、コンプライアンス活動、リスクマネジメント活動等のCSR活動を積極的に推進しております。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	333	283	-	49	-	11
監査役	81	81	-	-	-	6
合計 (うち社外役員)	414 (26)	364 (26)	- (-)	49 (-)	- (-)	17 (5)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員としての職責や経営結果としての業績、また、将来の貢献への期待を視野に入れた報酬制度としております。

具体的には基本報酬、ストックオプション(取締役のみ)、賞与(取締役のみ)から構成されており、それぞれ次のように決定しております。

なお、平成25年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金、監査役の賞与を廃止しました。退職慰労金については、在任中の取締役及び監査役に対し本総会終結の時までの在任期間をもとに、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することが決定されております。

・基本報酬

取締役、監査役ごとに株主総会で決議いただいた報酬限度額内でそれぞれ支給しております。取締役の報酬限度額は月額40百万円以内(平成25年6月定時株主総会で決議)、監査役の報酬限度額は月額10百万円以内(平成25年6月定時株主総会で決議)です。

・ストックオプション(取締役のみ)

付与する場合、株主総会で決議いただいた上で実施しております。

・賞与(取締役のみ)

支給する場合、株主総会で決議いただいた上で実施しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同第423条第1項に定める責任について、同第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同第423条第1項に定める責任について、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

91銘柄 19,677百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	478,305	3,290	取引関係の維持・発展
スズキ(株)	755,116	2,727	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	4,788,859	1,618	取引関係の維持・発展
豊田通商(株)	473,457	1,507	取引関係の維持・発展
(株)ジェイテクト	787,783	1,477	取引関係の維持・発展
日本発条(株)	900,680	1,128	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,146,470	852	取引関係の維持・発展
アイシン精機(株)	100,369	437	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	94,385	434	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	200,000	351	取引関係の維持・発展
イビデン(株)	147,290	298	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	367,688	259	取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	255,179	236	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	105,000	180	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	309,491	153	取引関係の維持・発展
ミネベア(株)	68,095	129	取引関係の維持・発展
名港海運(株)	91,683	90	取引関係の維持・発展
トヨタ紡織(株)	50,000	75	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	19,970	67	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	30,000	55	取引関係の維持・発展
(株)クボタ	28,000	53	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	6,400	52	取引関係の維持・発展
(株)小松製作所	16,800	39	取引関係の維持・発展
愛三工業(株)	26,801	27	取引関係の維持・発展
日立建機(株)	12,947	27	取引関係の維持・発展
京都機械工具(株)	60,500	21	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	11,330	18	取引関係の維持・発展
(株)日立製作所	21,000	17	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	事業年度末日における 時価に議決権行使権限 の対象となる株式数を 乗じて得た金額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	518,000	2,840	議決権行使の指図権
豊田合成(株)	278,000	746	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

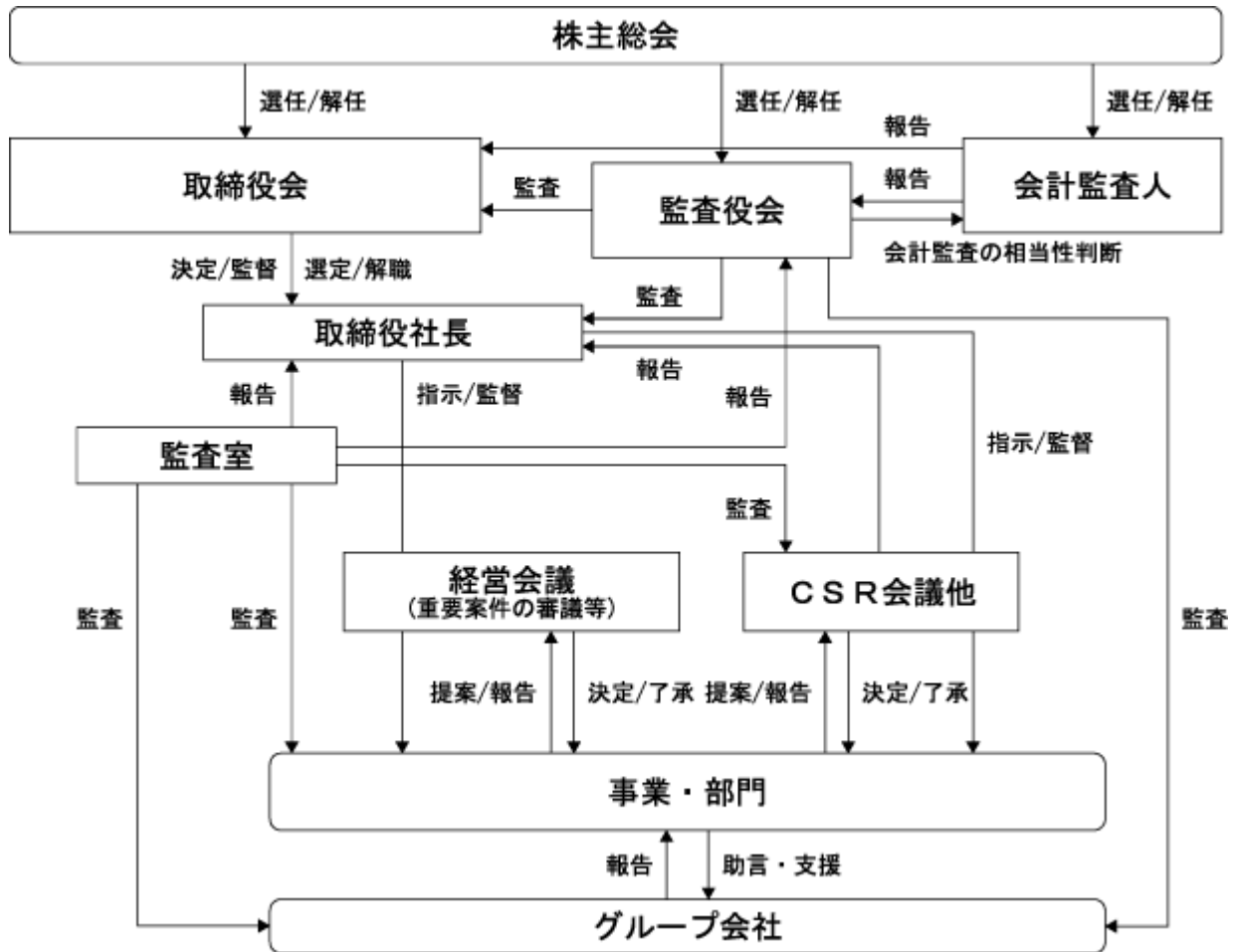
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	478,305	2,420	取引関係の維持・発展
スズキ(株)	755,116	2,273	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	4,788,859	1,350	取引関係の維持・発展
豊田通商(株)	473,457	1,204	取引関係の維持・発展
(株)ジェイテクト	787,783	1,150	取引関係の維持・発展
日本発条(株)	900,680	970	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,146,470	597	取引関係の維持・発展
アイシン精機(株)	100,369	425	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	94,385	322	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	200,000	206	取引関係の維持・発展
イビデン(株)	147,290	202	取引関係の維持・発展
野村ホールディングス(株)	367,688	184	取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	255,179	157	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	105,000	127	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	309,491	102	取引関係の維持・発展
トヨタ紡織(株)	50,000	91	取引関係の維持・発展
名港海運(株)	91,683	86	取引関係の維持・発展
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	19,970	62	取引関係の維持・発展
ミネベア(株)	68,095	59	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	30,000	47	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	6,400	43	取引関係の維持・発展
(株)クボタ	28,000	43	取引関係の維持・発展
(株)小松製作所	16,800	32	取引関係の維持・発展
愛三工業(株)	26,801	23	取引関係の維持・発展
日立建機(株)	12,947	23	取引関係の維持・発展
京都機械工具(株)	60,500	21	取引関係の維持・発展
(株)御園座	52,000	17	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	11,330	14	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	事業年度末日における 時価に議決権行使権限 の対象となる株式数を 乗じて得た金額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	518,000	2,343	議決権行使の指図権
豊田合成(株)	278,000	603	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(コーポレート・ガバナンスの体制図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	0	68	0
連結子会社				
計	69	0	68	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金に係る特例の認定申請に関して合意された手続き業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内の指針や体制の整備及びその適用時期について検討を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,717	36,740
受取手形及び売掛金	50,134	38,903
有価証券	154	154
商品及び製品	7,663	6,507
仕掛品	18,139	17,484
原材料及び貯蔵品	9,909	8,542
未収還付法人税等	-	427
繰延税金資産	3,741	4,660
その他	1,770	6,201
貸倒引当金	147	165
流動資産合計	124,083	119,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,203	68,942
減価償却累計額	46,706	48,410
建物及び構築物（純額）	21,496	20,531
機械装置及び運搬具	² 277,657	² 278,986
減価償却累計額	237,695	236,446
機械装置及び運搬具（純額）	39,962	42,539
工具、器具及び備品	13,094	13,284
減価償却累計額	11,639	11,750
工具、器具及び備品（純額）	1,454	1,534
土地	14,215	14,170
リース資産	402	483
減価償却累計額	191	258
リース資産（純額）	210	224
建設仮勘定	10,951	10,627
有形固定資産合計	88,291	89,628
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他	270	251
無形固定資産合計	282	263
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 23,736	³ 20,242
長期貸付金	418	325
退職給付に係る資産	30,153	20,737
繰延税金資産	355	380
その他	803	783
貸倒引当金	61	59
投資その他の資産合計	55,406	42,411
固定資産合計	143,980	132,303
資産合計	268,064	251,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,930	29,453
短期借入金	1,322	1,205
1年内返済予定の長期借入金	30,359	1,718
リース債務	77	91
未払法人税等	1,716	-
災害損失引当金	-	159
賞与引当金	-	2,397
役員賞与引当金	183	145
その他	14,791	17,271
流動負債合計	73,380	52,442
固定負債		
長期借入金	13,232	34,523
リース債務	139	141
繰延税金負債	5,958	682
厚生年金基金解散損失引当金	-	69
役員退職慰労引当金	792	579
退職給付に係る負債	12,179	15,079
資産除去債務	622	626
その他	87	80
固定負債合計	33,014	51,783
負債合計	106,394	104,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,954
利益剰余金	78,566	76,608
自己株式	1,301	1,241
株主資本合計	130,180	128,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,548	7,241
為替換算調整勘定	3,595	2,618
退職給付に係る調整累計額	9,992	1,146
その他の包括利益累計額合計	23,136	11,005
新株予約権	39	15
非支配株主持分	8,313	8,174
純資産合計	161,669	147,534
負債純資産合計	268,064	251,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	240,647	214,120
売上原価	1 208,022	1 186,227
売上総利益	32,625	27,892
販売費及び一般管理費		
発送費	2,651	2,098
販売手数料	1,349	1,121
給料手当及び福利費	7,868	7,465
退職給付費用	362	197
災害損失引当金繰入額	-	146
賞与引当金繰入額	-	569
役員賞与引当金繰入額	183	145
役員退職慰労引当金繰入額	68	67
貸倒引当金繰入額	-	18
減価償却費	561	872
研究開発費	2 3,538	2 3,282
その他	5,426	6,023
販売費及び一般管理費合計	22,009	22,008
営業利益	10,616	5,883
営業外収益		
受取利息	108	76
受取配当金	370	430
受取賃貸料	89	127
物品売却益	85	46
為替差益	526	-
デリバティブ評価益	-	3
雑収入	597	558
営業外収益合計	1,777	1,243
営業外費用		
支払利息	716	361
固定資産処分損	3 285	3 539
為替差損	-	191
デリバティブ評価損	38	-
雑損失	213	198
営業外費用合計	1,252	1,291
経常利益	11,141	5,835
特別損失		
知多工場爆発事故に係る損失	-	4 4,050
減損損失	5 448	5 146
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	6 69
その他	-	160
特別損失合計	448	4,426
税金等調整前当期純利益	10,693	1,409
法人税、住民税及び事業税	3,900	1,668
法人税等調整額	99	863
法人税等合計	3,999	805
当期純利益	6,693	604
非支配株主に帰属する当期純利益	669	584
親会社株主に帰属する当期純利益	6,023	20

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益		6,693		604
その他の包括利益				
其他有価証券評価差額金		2,674		2,311
為替換算調整勘定		2,975		1,256
退職給付に係る調整額		6,519		8,846
その他の包括利益合計	1	12,170	1	12,414
包括利益		18,863		11,810
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		17,656		12,110
非支配株主に係る包括利益		1,207		299

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	74,494	1,321	126,088
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,016	27,898	74,512	1,321	126,106
当期変動額					
剰余金の配当			1,966		1,966
親会社株主に帰属する当期純利益			6,023		6,023
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			2	21	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,053	19	4,073
当期末残高	25,016	27,898	78,566	1,301	130,180

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,965
会計方針の変更による累積的影響額							18
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,983
当期変動額							
剰余金の配当							1,966
親会社株主に帰属する当期純利益							6,023
自己株式の取得							1
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,666	2,446	6,519	11,632	37	1,016	12,612
当期変動額合計	2,666	2,446	6,519	11,632	37	1,016	16,686
当期末残高	9,548	3,595	9,992	23,136	39	8,313	161,669

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	78,566	1,301	130,180
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
剰余金の配当			1,967		1,967
親会社株主に帰属する当期純利益			20		20
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			10	60	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	1,957	59	1,842
当期末残高	25,016	27,954	76,608	1,241	128,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,548	3,595	9,992	23,136	39	8,313	161,669
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							56
剰余金の配当							1,967
親会社株主に帰属する当期純利益							20
自己株式の取得							0
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,306	976	8,846	12,130	24	138	12,293
当期変動額合計	2,306	976	8,846	12,130	24	138	14,135
当期末残高	7,241	2,618	1,146	11,005	15	8,174	147,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,693	1,409
減価償却費	11,833	12,692
減損損失	448	146
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	20
賞与引当金の増減額（は減少）	-	2,397
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	515	1,091
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	262	411
受取利息及び受取配当金	478	507
支払利息	716	361
為替差損益（は益）	299	119
有形固定資産売却損益（は益）	25	3
有形固定資産処分損益（は益）	274	619
売上債権の増減額（は増加）	1,190	10,868
たな卸資産の増減額（は増加）	844	2,859
仕入債務の増減額（は減少）	1,519	4,814
未払消費税等の増減額（は減少）	1,733	1,733
その他の流動資産の増減額（は増加）	303	4,658
その他の流動負債の増減額（は減少）	979	223
その他	311	339
小計	24,353	28,841
利息及び配当金の受取額	479	507
利息の支払額	720	472
法人税等の支払額	4,774	3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,336	25,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	50	884
有形固定資産の取得による支出	13,478	10,917
有形固定資産の売却による収入	47	29
投資有価証券の取得による支出	0	5
貸付けによる支出	15	4
貸付金の回収による収入	129	97
その他	197	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,565	12,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	268	76
長期借入れによる収入	3,892	23,366
長期借入金の返済による支出	11,562	30,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	87
ストックオプションの行使による収入	14	39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	192
配当金の支払額	1,968	1,969
非支配株主への配当金の支払額	189	189
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,158	9,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	856	481
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,529	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	36,034	32,505
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,505	1 35,628

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖)有限公司であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)名南工機であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)名南工機については、総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)名南工機)及び関連会社(東海特殊鋼(株)ほか)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、ロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社の第2 棒線圧延工場については、定額法で行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

災害損失引当金

当社は、平成28年1月8日に発生した当社知多工場爆発事故により将来発生が見込まれる補償等の請求に備えて、その発生見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく要支給額を計上しております。

子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間(主として15~16年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の事項

連結財務諸表提出会社の参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建借入金

(b) ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....円貨建借入金及び外貨建借入金

ヘッジ方針

当社は金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を、また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金とし
て計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当
連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金は56百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務
指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会
が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監
査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該
分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金
資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会
計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評
価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の
10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会
計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた687百万円は、
「受取賃貸料」89百万円、「雑収入」597百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動資産の
増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の
「その他」に表示していた614百万円は、「その他の流動資産の増減額」303百万円、「その他」311百万円として組み替
えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	20百万円

2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	203百万円	201百万円

4 偶発債務

(当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担)

平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。

今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。

なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当連結会計年度末において災害損失引当金を計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	765百万円	793百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,538百万円	3,282百万円

3 固定資産処分損は、当連結会計年度、前連結会計年度ともに、主として、生産工程の整備・更新に伴う機械装置及び運搬具ほか生産設備の処分損であります。

4 知多工場爆発事故に係る損失

平成28年1月8日に当社知多工場で発生した爆発事故に起因する損失であり、主として設備の復旧に係る費用を計上しております。

5 減損損失

当社グループは、その製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの賃貸用資産・遊休資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行っております。

以下の資産グループについては設備更新計画の決定による将来使用価値の変化及び近年の地価下落傾向により、減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び運搬具ほか	446
岐阜県高山市	(遊休)	土地	2
計			448

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県東海市	(遊休)	機械装置及び運搬具	82
岐阜県各務原市 愛知県知多郡東浦町	(遊休)	建設仮勘定	64
計			146

なお、いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額としており、機械装置及び運搬具ほか、建設仮勘定については実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

6 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

一部の国内連結子会社が加入していた厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,359百万円	3,496百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,359	3,496
税効果額	684	1,185
その他有価証券評価差額金	2,674	2,311
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,975	1,256
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,514	12,191
組替調整額	210	805
税効果調整前	9,303	12,996
税効果額	2,784	4,150
退職給付に係る調整額	6,519	8,846
その他の包括利益合計	12,170	12,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	-	-	198,866

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,189	2	35	2,157

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	39

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	198,866	-	-	198,866

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,157	1	100	2,059

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	15

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	32,717百万円	36,740百万円
有価証券	154	154
預入期間が3か月を超える定期預金	367	1,267
現金及び現金同等物	32,505	35,628

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、鋼材事業、鍛造品事業及びその他事業における機械装置及び運搬具及び本社における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	46	73
1年超	80	94
合計	126	167

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金の調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。取引に当たっては、決裁基準に基づき個別承認を受けて執行し、執行後は経理部が取引先の信用状況等を調査し、定期的に経理担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引については、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,717	32,717	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	50,134 147		
	49,987	49,987	-
(3) 投資有価証券	16,172	16,172	-
資産計	98,877	98,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,930	24,930	-
(2) 短期借入金	1,322	1,322	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	30,359	30,551	192
(4) 長期借入金	13,232	13,223	9
負債計	69,845	70,028	183
デリバティブ取引(*2)	(3)	(3)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,740	36,740	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	38,903 165		
	38,737	38,737	-
(3) 投資有価証券	12,683	12,683	-
資産計	88,162	88,162	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,453	29,453	-
(2) 短期借入金	1,205	1,205	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,718	1,719	1
(4) 長期借入金	34,523	34,516	6
負債計	66,901	66,895	5

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

業務上の関係を有する企業の株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	7,564	7,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,987	-	-	-
合計	82,705	-	-	-

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,737	-	-	-
合計	75,478	-	-	-

投資有価証券のうち、満期があるものはありません。

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,322	-	-	-	-	-
長期借入金	30,359	1,776	9,746	817	854	38
合計	31,682	1,776	9,746	817	854	38

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,205	-	-	-	-	-
長期借入金	1,718	9,743	813	778	23,159	28
合計	2,924	9,743	813	778	23,159	28

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,163	2,447	13,715
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	16,163	2,447	13,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	10	1
	債券	-	-	-
	その他	154	154	-
	小計	163	165	1
合計		16,327	2,612	13,714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,360百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,656	2,428	10,228
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12,656	2,428	10,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	26	30	3
	債券	-	-	-
	その他	154	154	-
	小計	181	185	3
合計		12,838	2,613	10,224

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,358百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 米ドル	112	-	3	3
合計		112	-	3	3

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格により算定しております。

2 連結財務諸表提出会社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するためにを行っているものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	12,000	5,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	6,000	6,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,000	6,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度、退職一時金制度を設けているほか確定拠出年金制度を設けており、確定給付型の退職金制度に退職給付信託を設定しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	27,625百万円		27,214百万円
会計方針の変更による累積の影響額	27		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	27,597		27,214	
勤務費用	917		935	
利息費用	338		336	
数理計算上の差異の発生額	147		4,338	
過去勤務費用の発生額	0		30	
退職給付の支払額	1,814		1,680	
外貨換算の影響による増減額	26		14	
退職給付債務の期末残高	27,214		31,099	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	36,437百万円		45,601百万円
期待運用収益	145		154	
数理計算上の差異の発生額	9,660		7,908	
事業主からの拠出額	249		230	
退職給付の支払額	895		882	
外貨換算の影響による増減額	4		1	
年金資産の期末残高	45,601		37,193	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	396百万円		413百万円
退職給付費用	134		126	
退職給付の支払額	65		51	
制度への拠出額	52		51	
退職給付に係る負債の期末残高	413		437	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,894百万円	31,805百万円
年金資産	46,163	37,796
	18,269	5,990
非積立型制度の退職給付債務	294	333
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,974	5,657
退職給付に係る負債	12,179	15,079
退職給付に係る資産	30,153	20,737
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,974	5,657

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	917百万円	935百万円
利息費用	338	336
期待運用収益	145	154
数理計算上の差異の費用処理額	73	614
過去勤務費用の費用処理額	135	133
簡便法で計算した退職給付費用	134	126
その他	0	2
確定給付制度に係る退職給付費用	1,036	494

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	9,439百万円	12,861百万円
過去勤務費用	135	135
合計	9,303	12,996

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14,168百万円	1,307百万円
未認識過去勤務費用	470	334
合計	14,639	1,642

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	76%	70%
生命保険一般勘定	11	14
債券	6	9
オルタナティブ	4	5
現金及び預金	1	0
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度71%、当連結会計年度65%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.20%	0.03%
長期期待運用収益率	1.20	1.20

(注) 予想昇給率については、主として、前連結会計年度は平成27年1月31日、当連結会計年度は平成28年1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度214百万円、当連結会計年度216百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
雑収入	33	14

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役15名 当社参与13名 当社従業員25名	当社取締役14名 当社参与10名 当社従業員25名	当社取締役14名 当社参与10名 当社従業員24名
株式の種類 及び付与数	普通株式 455,000株	普通株式 410,000株	普通株式 405,000株
付与日	平成20年 8月 1日	平成21年 8月 3日	平成22年 8月 2日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても 当社の取締役、執行役員、参与 又は従業員の地位にあること。 ただし、任期満了又は辞任によ る退任及び定年退職又は転籍の 場合は、退任又は退職後1年間 は新株予約権を行使することが できる。	同左	同左
対象勤務期間	2年間 (平成20年 8月 1日 ~ 平成22年 7月31日)	2年間 (平成21年 8月 3日 ~ 平成23年 7月31日)	2年間 (平成22年 8月 2日 ~ 平成24年 7月31日)
権利行使期間	(平成22年 8月 1日 ~ 平成27年 7月31日)	(平成23年 8月 1日 ~ 平成28年 7月31日)	(平成24年 8月 1日 ~ 平成29年 7月31日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	120,000	120,000	160,000
権利確定	-	-	-
権利行使	25,000	40,000	35,000
失効	95,000	20,000	20,000
未行使残	-	60,000	105,000

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	482	367	377
行使時平均株価 (円)	575	518	494
付与日における 公正な評価単価 (円)	109	109	82

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,919百万円	4,598百万円
繰越欠損金	3,164	3,296
未使用消耗品	2,577	2,669
知多工場爆発事故による損失	-	1,267
減価償却費	587	746
賞与引当金	-	739
無形固定資産	724	598
投資有価証券評価損	285	271
未払賞与等	1,160	240
減損損失	331	235
資産除去債務	212	206
役員退職慰労引当金	258	184
たな卸資産未実現利益	217	170
たな卸資産評価損	105	170
未払事業税	185	47
その他	591	469
繰延税金資産小計	14,321	15,912
評価性引当額	3,417	3,468
繰延税金資産合計	10,904	12,443
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	7,856	4,427
その他有価証券評価差額金	4,149	2,964
海外子会社減価償却認容額	643	585
固定資産圧縮積立金	75	71
その他	39	44
繰延税金負債合計	12,765	8,093
繰延税金資産の純額	1,861	4,350

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,741百万円	4,660百万円
固定資産 - 繰延税金資産	355	380
流動負債 - その他	-	7
固定負債 - 繰延税金負債	5,958	682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		6.0
研究開発促進税制等による税額控除		24.3
評価性引当額		6.5
前期確定申告差異		7.4
在外子会社の税率差		1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		34.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		57.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が165百万円減少し、法人税等調整額が347百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- 駐車場用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関するもの
- アスベスト除去義務に関するもの
- 高濃度PCB除去義務に関するもの

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本体有形固定資産の耐用年数満了時(最長で31年)と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.13%~2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算をしています。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	648百万円	622百万円
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	29	-
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	622	626

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,808	108,976	12,665	4,197	240,647	-	240,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,036	-	-	8,917	43,953	43,953	-
計	149,844	108,976	12,665	13,115	284,601	43,953	240,647
セグメント利益	8,320	1,195	642	406	10,565	50	10,616
セグメント資産	126,398	77,939	15,565	5,593	225,496	42,567	268,064
その他の項目							
減価償却費	6,169	4,919	690	54	11,833	-	11,833
特別損失	446	-	-	-	446	2	448
(減損損失)	(446)	(-)	(-)	(-)	(446)	(2)	(448)
有形固定資産の増加額	4,721	5,967	2,003	59	12,752	-	12,752

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等44,486百万円、セグメント間取引消去 1,918百万円であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,321	102,248	13,495	4,055	214,120	-	214,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,045	-	-	10,365	39,411	39,411	-
計	123,366	102,248	13,495	14,421	253,532	39,411	214,120
セグメント利益 又は損失()	6,157	1,217	416	435	5,791	91	5,883
セグメント資産	109,788	75,547	17,425	6,586	209,347	42,413	251,760
その他の項目							
減価償却費	5,853	5,876	885	76	12,692	-	12,692
特別損失	-	82	64	-	146	-	146
(減損損失)	(-)	(82)	(64)	(-)	(146)	(-)	(146)
有形固定資産の増加額	8,942	4,752	1,194	518	15,408	-	15,408

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等44,016百万円、セグメント間取引消去 1,602百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
183,879	14,956	3,070	38,605	135	240,647

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
70,239	4,276	188	13,587	88,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	29,445	鋼材事業及び鍛造品事業
豊田通商(株)	50,696	鋼材事業及び鍛造品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
161,891	14,810	2,412	34,821	184	214,120

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
73,136	3,787	148	12,555	89,628

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	26,857	鋼材事業及び鍛造品事業
豊田通商(株)	39,825	鋼材事業及び鍛造品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接24.0 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	28,349	電子記録債権 及び売掛金	3,653

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接24.0 間接 0.5	製品の販売	製品の販売	25,890	電子記録債権 及び売掛金	3,115

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売については、当社が総原価に基づき希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	779.41円	708.02円
1株当たり当期純利益金額	30.62円	0.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.62円	0.10円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,669	147,534
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,352	8,190
(うち新株予約権)	(39)	(15)
(うち非支配株主持分)	(8,313)	(8,174)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,316	139,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	196,708	196,807

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,023	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,023	20
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,687	196,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	66
(うちストックオプション(千株))	(41)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成19年6月21日定時株主総会 決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 210,000株 (新株予約権の数 210個) 新株予約権の権利行使期間終了 に伴う権利失効により、当連結 会計年度末残高はありません。	-
	平成20年6月20日定時株主総会 決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 165,000株 (新株予約権の数 165個)	

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成28年10月1日をもって効力が生じることとしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」という。）を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

47,600,000 株（併合前：476,000,000 株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）に、上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	198,866,751 株
併合により減少する株式の数	178,980,076 株
併合後の発行済株式総数	19,886,675 株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条第1項に従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成28年5月16日
株式併合に係る株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,794.08	7,080.24
1株当たり当期純利益金額	306.25	1.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	306.18	1.02

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,322	1,205	2.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,359	1,718	4.34	
1年以内に返済予定のリース債務	77	91	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,232	34,523	0.48	平成29年5月1日～ 平成36年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	139	141	-	平成29年4月2日～ 平成32年11月2日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	45,132	37,681		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,743	813	778	23,159
リース債務	65	45	26	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,038	112,205	167,341	214,120
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,555	6,080	9,824	1,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,212	3,822	6,308	20
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.25	19.43	32.06	0.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	11.25	8.18	12.63	31.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,104	24,033
受取手形	24	27
電子記録債権	1 6,670	1 5,897
売掛金	1 35,572	1 25,060
商品及び製品	5,087	4,172
仕掛品	16,019	15,501
原材料及び貯蔵品	3,800	3,465
未収還付法人税等	-	555
未収消費税等	-	240
繰延税金資産	3,235	4,166
短期貸付金	1 112	-
その他	1 1,351	1 5,858
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	92,945	88,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,606	11,098
構築物	2,833	3,062
機械及び装置	2 30,838	2 31,627
車両運搬具	96	203
工具、器具及び備品	1,065	1,137
土地	11,408	11,408
リース資産	67	41
建設仮勘定	7,219	9,515
有形固定資産合計	65,135	68,095
無形固定資産		
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	23,073	19,677
関係会社株式	11,811	11,732
出資金	306	305
関係会社出資金	1,988	1,988
長期貸付金	319	252
前払年金費用	15,101	16,193
その他	191	183
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	52,752	50,294
固定資産合計	117,898	118,400
資産合計	210,844	207,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	474	389
買掛金	1 17,945	1 22,710
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
リース債務	26	21
未払金	1 3,886	1 8,250
未払費用	1 6,820	1 6,425
未払法人税等	1,493	-
未払消費税等	1,376	-
前受金	9	8
預り金	1 163	181
災害損失引当金	-	159
賞与引当金	-	2,397
役員賞与引当金	85	52
設備関係支払手形	355	521
流動負債合計	62,637	41,118
固定負債		
長期借入金	7,000	30,000
リース債務	38	16
繰延税金負債	1,207	78
退職給付引当金	11,160	11,505
役員退職慰労引当金	464	257
資産除去債務	381	382
その他	15	15
固定負債合計	20,267	42,255
負債合計	82,904	83,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金		
資本準備金	27,898	27,898
資本剰余金合計	27,898	27,898
利益剰余金		
利益準備金	6,254	6,254
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	162	166
繰越利益剰余金	60,364	58,660
利益剰余金合計	66,780	65,080
自己株式	1,301	1,241
株主資本合計	118,394	116,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,505	7,208
評価・換算差額等合計	9,505	7,208
新株予約権	39	15
純資産合計	127,939	123,977
負債純資産合計	210,844	207,352

【損益計算書】

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高	1	186,433	1	160,304
売上原価	1	157,499	1	136,094
売上総利益		28,933		24,210
販売費及び一般管理費	1, 2	20,692	1, 2	20,165
営業利益		8,240		4,045
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	758	1	803
その他	1	1,276	1	784
営業外収益合計		2,035		1,587
営業外費用				
支払利息		529		137
その他		361		831
営業外費用合計		890		968
経常利益		9,385		4,664
特別損失				
知多工場爆発事故に係る損失		-	3	4,050
減損損失		448		146
その他		-		160
特別損失合計		448		4,357
税引前当期純利益		8,937		306
法人税、住民税及び事業税		3,073		893
法人税等調整額		24		864
法人税等合計		3,098		28
当期純利益		5,839		277

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	155	56,483	62,893	1,321	114,487
会計方針の変更による累積的影響額	-					18	18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	155	56,501	62,911	1,321	114,505
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					7	7	-		-
剰余金の配当						1,966	1,966		1,966
当期純利益						5,839	5,839		5,839
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分						2	2	21	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	7	3,862	3,869	19	3,889
当期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	162	60,364	66,780	1,301	118,394

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	6,850	6,850	76	121,414
会計方針の変更による累積的影響額				18
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,850	6,850	76	121,432
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
剰余金の配当				1,966
当期純利益				5,839
自己株式の取得				1
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,654	2,654	37	2,617
当期変動額合計	2,654	2,654	37	6,507
当期末残高	9,505	9,505	39	127,939

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	25,016	27,898	27,898	6,254	162	60,364	66,780	1,301	118,394
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0	-		-
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加					3	3	-		-
剰余金の配当						1,967	1,967		1,967
当期純利益						277	277		277
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分						10	10	60	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	1,703	1,700	59	1,640
当期末残高	25,016	27,898	27,898	6,254	166	58,660	65,080	1,241	116,754

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,505	9,505	39	127,939
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
実効税率の変更に伴う圧縮積立金の増加				-
剰余金の配当				1,967
当期純利益				277
自己株式の取得				0
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,297	2,297	24	2,321
当期変動額合計	2,297	2,297	24	3,961
当期末残高	7,208	7,208	15	123,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、貯蔵品のうちロール、鋳型については減価償却に準じ耐用年数に応じて減価額を控除しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法で行っており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

ただし、第2棒線圧延工場については、定額法で行っております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

平成28年1月8日に発生した知多工場爆発事故により将来発生が見込まれる補償等の請求に備えて、その発生見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間(主として15~16年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、参与に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金制度廃止時点での内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建借入金

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....円貨建借入金及び外貨建借入金

(c) ヘッジ方針

金融機関からの外貨建借入金について、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融機関からの円貨建借入金及び外貨建借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	9,636百万円	7,870百万円
短期金銭債務	5,635	5,237

2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アイチフォージ ユーエスエイ(株)	1,922百万円	1,802百万円
アイチ インターナショナル(タイランド)(株)	3,096	2,670
上海愛知鍛造有限公司	850	845
計	5,869	5,318

(2) 知多工場爆発事故に係る取引先に対する補償または費用の負担

平成28年1月8日、当社知多工場で爆発事故が発生しました。

今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性があります。

なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当事業年度末において災害損失引当金を計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	48,367百万円	43,067百万円
仕入高	41,859	38,461
営業取引以外の取引による取引高	616	622

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	6,468百万円	5,791百万円
販売手数料	1,460	1,211
給料手当及び福利費	5,326	4,811
退職給付費用	282	105
災害損失引当金繰入額	-	146
賞与引当金繰入額	-	569
役員賞与引当金繰入額	85	52
減価償却費	408	700
業務委託費	638	655
研究開発費	3,398	3,143
その他	2,622	2,977

3 知多工場爆発事故に係る損失

平成28年1月8日に当社知多工場で発生した爆発事故に起因する損失であり、主として設備の復旧に係る費用を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,396百万円、関連会社株式145百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,396百万円、関連会社株式145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,642百万円	3,569百万円
未使用消耗品	2,575	2,665
投資有価証券評価損	2,006	1,905
知多工場爆発事故による損失	-	1,267
賞与引当金	-	739
未払賞与等	920	-
減価償却費	540	699
無形固定資産	691	568
減損損失	449	360
資産除去債務	126	120
たな卸資産評価損	72	82
役員退職慰労引当金	147	77
その他	632	349
繰延税金資産小計	11,803	12,405
評価性引当額	2,504	2,248
繰延税金資産合計	9,298	10,156
繰延税金負債		
前払年金費用	3,076	3,056
その他有価証券評価差額金	4,115	2,938
固定資産圧縮積立金	75	71
資産除去債務	3	1
繰延税金負債合計	7,270	6,068
繰延税金資産の純額	2,028	4,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		64.9
研究開発促進税制等による税額控除		92.8
評価性引当額		44.6
退職給付信託株式配当源泉税		26.8
前期確定申告差異		34.2
住民税均等割		6.2
外国子会社配当源泉税		4.7
のれん償却費		4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		148.1
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が175百万円、繰越利益剰余金が3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が332百万円、その他有価証券評価差額金が156百万円、固定資産圧縮積立金が3百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催の第112回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成28年10月1日をもって効力が生じることといたしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合(以下「本株式併合」という。)を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

47,600,000株(併合前:476,000,000株)

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)に、上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	198,866,751株
併合により減少する株式の数	178,980,076株
併合後の発行済株式総数	19,886,675株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条第1項に従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成28年5月16日
株式併合に係る株主総会決議日	平成28年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成28年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,502.01	6,298.68
1株当たり当期純利益金額	296.89	14.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	296.83	14.11

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,606	735	37	1,206	11,098	32,978
	構築物	2,833	584	6	348	3,062	9,889
	機械及び装置	30,838	8,489	313 (82)	7,386	31,627	206,845
	車両運搬具	96	167	0	59	203	873
	工具、器具及び備品	1,065	671	13	585	1,137	10,582
	土地	11,408	-	-	-	11,408	-
	リース資産	67	-	-	25	41	81
	建設仮勘定	7,219	12,941	10,645 (64)	-	9,515	-
	計	65,135	23,588	11,016 (146)	9,611	68,095	261,251
無形固定資産	電話加入権	10	-	-	-	10	-
	計	10	-	-	-	10	-

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりです。

機械及び装置	4500 T 自動ラインの導入(3期工事分)	1,473百万円
	ハイブリッド車用放熱部品生産設備導入	599百万円
	T社4500 T 自動プレス移設・改造(1期工事分)	501百万円
建設仮勘定	分塊リエンジ ステップ 1	2,330百万円
	溶解リエンジ S T E P 2 - 電気炉排熱変換利用	517百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	73	29	34	68
災害損失引当金	-	159	-	159
賞与引当金	-	2,397	-	2,397
役員賞与引当金	85	52	85	52
役員退職慰労引当金	464	-	206	257

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(予備的公告方法は、中日新聞及び日本経済新聞に掲載する方法とする。) 公告掲載URL http://www.aichi-steel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の買増しを請求する権利

- 2 平成28年5月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成28年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度(第111期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第112期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | (第112期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成28年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | (第112期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成28年3月22日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づき平成28年2月3日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）4 偶発債務に記載されているとおり、平成28年1月8日、会社の知多工場において、爆発事故が発生しており、今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性がある。なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当連結会計年度末において災害損失引当金を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛知製鋼株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛知製鋼株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知製鋼株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）3 偶発債務(2)に記載されているとおり、平成28年1月8日、会社の知多工場において、爆発事故が発生しており、今後、この事故に起因する取引先に対する補償または費用の負担が発生する可能性がある。なお、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりが可能なものは当事業年度末において災害損失引当金を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。